

各 位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 取締役社長 高橋 興三
(コード番号 6753)

子会社の異動を含む米州液晶テレビ事業の構造改革の実施と これに伴う特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 7 月 31 日開催の取締役会にて、当社グループが米州^{*1}にて当社ブランドで展開する液晶テレビ事業において、中国の家電大手 Hisense Co.,Ltd (以下、「Hisense 社」という。)の子会社 Hisense International (Hong Kong) America Investment Co., Limited (以下、「Hisense HK 社」という。)と Hisense HK 社が米州で展開する液晶テレビへの当社ブランドの供与を主旨とする業務提携を行うこと、並びに当社連結子会社のメキシコの生産会社である Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (以下、「SEMEX」という。)の株式^{*2}全部を Hisense 社の子会社である Hisense Electric Co.,Ltd (以下、「Hisense Electric 社」という。)及び Hisense USA Corporation (以下、「Hisense USA 社」という。)に譲渡することなど(以下、「本件事業構造改革」という。)について決議し、同日付で Hisense HK 社、Hisense Electric 社及び Hisense USA 社と法的拘束力のある契約を締結いたしました。

これに伴い、下記のとおり特別損失が発生いたしますので、お知らせいたします。

※1. 対象となる地域は、北米、中南米(ブラジルを除く)です。

※2. SEMEXの株式は、当社の100%連結子会社である Sharp Electronics Corporation (以下、「SEC」という。)が100%出資する Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc.が99.9999%を保有し、SECが0.0001%保有しています。

記

1. 本件事業構造改革の背景等

当社グループは、北米市場において平成 13 年に液晶テレビ事業に参入、以来、液晶テレビの大型化等によるラインアップの拡充や4原色テレビAQUOSクアトロン等の特長商品を投入し、液晶テレビ市場を創出するとともに市場の拡大をけん引してまいりました。しかし、近年は市場競争の激化に対応しきれず、昨年度においては当初予想に比して大幅な利益齟齬が生じる結果となり、厳しい収益状況に陥っておりました。

かかる中、当社は平成 27 年 5 月 14 日に公表した「2015～2017 年度 中期経営計画」において、将来に亘って環境変化に揺らぐことのない安定的な事業基盤を構築するために、抜本的な構造改革を断行すること、米州の液晶テレビ事業については生産や販売などのバリューチェーンを抜本的に見直し、アライアンスを含めた構造改革に取り組み、平成 27 年度下期には液晶テレビ事業の営業黒字化を図る旨を表明しておりました。

今般、米州における液晶テレビ事業について、中国の家電大手 Hisense 社の子会社 Hisense HK 社と業務提携し、Hisense HK 社が米州で展開する液晶テレビに当社のブランドを供与するビジネスに移行するとともに、当社のメキシコの液晶テレビの生産会社である SEMEX の株式などを Hisense 社の子会社である Hisense Electric 社と Hisense USA 社に譲渡することとなりました。新しいビジネスモデルへの移管は平成 28 年 1 月を予定しています。これに伴い、SEMEX の株式譲渡などによる損失、及び新しいバリューチェーンへの移行に伴う人員適正化等の費用が平成 28 年 3 月期第 1 四半期以降に発生する見通しです。

なお、本件事業構造改革を推進することにより、米州事業の再構築を図ります。液晶テレビ事業については、Hisense HK 社との業務提携を軸に収益性を伴う事業に転換させます。オープン等の白物家電事業、複写機やインフォメーションディスプレイを中心とするビジネスソリューション事業、太陽電池を核とするエネルギーソリューション事業やデバイス事業については継続し、収益性を高めてまいります。

2. 本件事業構造改革の概要

(1) 本件事業構造改革の内容

米州の液晶テレビ事業については、Hisense HK 社が米州で展開する液晶テレビに当社ブランドを供与するビジネスに移行します。同社に供与するブランドは、SHARP、AQUOS、Quattron（クアトロ）などです。

加えて、当社が保有する米州における液晶テレビ生産拠点である連結子会社SEMEXの株式などを平成28年1月にHisense社の子会社であるHisense Electric社とHisense USA社に譲渡する予定です。これにより、当社グループは米州における液晶テレビの生産・販売から撤退します。なお、法人向けの液晶テレビの販売については継続します。

(2) SEMEX株式譲渡先及びブランド供与先の概要

(a) SEMEX株式譲渡先の概要

イ) Hisense Electric社

①	名 称	Hisense Electric Co.,Ltd
②	所 在 地	青島市経済技術開発区前湾港路 218 号 (中華人民共和国)
③	代表者の役職・氏名	劉洪新, 董事長
④	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、パネルディスプレイをはじめとする家庭用、商業用電器・電子機器の研究開発、製造、販売サービス、修理及び回収 ・カスタマイズ加工、アフターサービスの実施 ・自社における輸出入業務 ・衛星テレビ、地上放送の受信設備の生産
⑤	資 本 金	13 億元 (約 251 億円)
⑥	設 立 年 月 日	平成 9 年 4 月 17 日
⑦	連 結 純 資 産	108 億元 (約 2,089 億円)
⑧	連 結 総 資 産	207 億元 (約 4,003 億円)
⑨	大株主及び持株比率	Hisense Co.,Ltd 39%
⑩	上場会社と当該会社との間の関係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(注) 上記⑤、⑦、⑧は平成26年12月31日現在の数値。

円貨は、1元=19.34円(平成26年12月30日現在)にて換算。

ロ) Hisense USA社

①	名 称	Hisense USA Corporation
②	所 在 地	7310 Mcginnis Ferry Rd, Suwanee GA 30024, USA
③	代表者の役職・氏名	林瀾, CEO
④	事業内容	家電製品及び電子部品の製造販売
⑤	資 本 金	320 万 US ドル (約 4 億円)
⑥	設 立 年 月 日	平成 13 年 1 月 26 日
⑦	純 資 産	△804 万 US ドル (約△10 億円)
⑧	総 資 産	13,883 万 US ドル (約 167 億円)
⑨	大株主及び持株比率	Hisense International (Hong Kong) America Investment Co., Limited 100%
⑩	上場会社と当該会社との間の関係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(注) 上記⑤、⑦、⑧は平成26年12月31日現在の数値。

円貨は、1USドル=120.53円(平成26年12月30日現在)にて換算。

(b) ブランド供与先の概要

① 名 称	Hisense International (Hong Kong) America Investment Co., Limited
② 所 在 地	Room 3101-05, Singa Commercial Centre, No.148 Connaught Road West, Hong Kong
③ 代表者の役職・氏名	林瀾, 董事
④ 事 業 内 容	家電製品及び電子部品の販売
⑤ 資 本 金	3,450 万 HK ドル (約 5 億円)
⑥ 設 立 年 月 日	平成 23 年 1 月 17 日
⑦ 連 結 純 資 産	1.79 億 HK ドル (約 28 億円)
⑧ 連 結 総 資 産	19.69 億 HK ドル (約 306 億円)
⑨ 大株主及び持株比率	Qingdao Hisense International America Holding Co., Ltd 100%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(注) 業務提携契約の施行は平成 28 年 1 月 6 日予定。上記⑤、⑦、⑧は平成 26 年 12 月 31 日現在の数値。円貨は、1HK ドル=15.54 円 (平成 26 年 12 月 30 日現在) にて換算。

(ご参考) 上記各社の親会社である Hisense 社の概要

① 名 称	Hisense Co., Ltd
② 所 在 地	青島市市南区東海西路 17 号 (中華人民共和国)
③ 代表者の役職・氏名	周厚健, 董事長
④ 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国有資産の委託運営 ・ 電子製品の製造販売及びサービス ・ ソフトウェア開発、ネットワークサービス ・ 技術開発及びコンサルティング ・ 自社における輸出入業務 ・ 財産権取引の自社・ブローカーによる運営、情報サービス ・ 産業観光 ・ 関連業務研修 ・ 不動産管理 (有形資産賃貸、不動産賃貸)
⑤ 資 本 金	8 億元 (約 155 億円)
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 54 年 8 月 2 日
⑦ 純 資 産	251 億元 (約 4,854 億円)
⑧ 総 資 産	889 億元 (約 1 兆 7,193 億円)

(注) 上記⑤、⑦、⑧は平成 26 年 12 月 31 日現在の数値。円貨は、1 元=19.34 円 (平成 26 年 12 月 30 日現在) にて換算。

3. SEMEX の株式譲渡等の内容

(1) SEMEX の概要

① 名 称	Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V.
② 所 在 地	Blvd. Sharp #3510 Parque Ind. Rosarito, B.C. 22710 Mexico
③ 代表者の役職・氏名	岡山 尚, 社長
④ 事 業 内 容	家電製品及び電子部品の製造販売
⑤ 資 本 金	57,009 千 US ドル (約 69 億円)
⑥ 設 立 年 月 日	平成 9 年 11 月 27 日
⑦ 大株主及び持株比率	Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc. 99.9999%

⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式総数の100%を間接保有しております。
人 的 関 係	当社の従業員3名が当該会社の取締役を兼務しており、また、その他に出向者10名がおります。
取 引 関 係	液晶テレビ、液晶モジュール、インフォメーションディスプレイの製造・販売を委託しております。

⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	
純 資 産	75,861千USドル (7,130百万円)	78,207千USドル (8,049百万円)	61,874千USドル (7,442百万円)	
総 資 産	82,197千USドル (7,726百万円)	84,381千USドル (8,684百万円)	66,330千USドル (7,977百万円)	
1株当たり純資産	0.1264USドル (11.88円)	0.1303USドル (13.41円)	0.1031USドル (12.40円)	
売 上 高	49,636千USドル (4,665百万円)	48,360千USドル (4,977百万円)	38,023千USドル (4,573百万円)	
営 業 利 益	6,154千USドル (578百万円)	6,330千USドル (651百万円)	4,564千USドル (549百万円)	
経 常 利 益	5,257千USドル (494百万円)	5,636千USドル (580百万円)	4,486千USドル (540百万円)	
当 期 純 利 益	4,414千USドル (414百万円)	4,346千USドル (447百万円)	△12,834千USドル (△1,544百万円)	
1株当たり当期純利益	0.0074USドル (0.69円)	0.0072USドル (0.75円)	△0.0214USドル (△2.57円)	
1株当たり配当金	0.0033USドル (0.31円)	0.0058USドル (0.60円)	—	

(注) 上記の業績は、平成25年3月期は1USドル=93.99円(平成25年3月29日現在)、平成26年3月期は1USドル=102.92円(平成26年3月31日現在)、平成27年3月期は1USドル=120.27円(平成27年3月31日現在)にて換算。

(2) 本件株式譲渡の相手先の概要

上記2(2)(a)をご参照ください。

(3) 譲渡株式数、譲渡価額並びに譲渡前後の所有株式数の状況

① 譲渡前の所有株式数	600,021,098株(所有割合:100.0%(間接保有))
② 譲渡株式数	600,021,098株 (譲渡価額:21,674,500USドル(2,709百万円))
③ 譲渡後の所有株式数	0株(所有割合:0.0%)

(注) 当該株式のほか生産設備を含む譲渡価額の総額は23,700,000USドル(2,963百万円)です。なお、譲渡価額の円貨は1USドル=125.00円にて換算。

4. 日程

① 取締役会の決議日	平成27年7月31日
② 業務提携契約の締結日	平成27年7月31日
③ 株式譲渡契約の締結日	平成27年7月31日
④ 業務提携の施行日	平成28年1月6日(予定)
⑤ 株式譲渡の実行日	平成28年1月6日(予定)

5. 特別損失の計上について

本件事業構造改革により発生する損失については、SEMEXの株式などを平成28年1月に譲渡予定であることから、同社の建物などの資産についての減損損失2,337百万円を、本日公表いたしました平成28年3月期第1四半期の連結決算に特別損失として計上しております。さらに平成28年3月期第2四半期から第4四半期において、人員の適正化及び新しいバリューチェーンへの移行費用など約73億円を特別損失に計上する見込みです。

6. 今後の見通し

平成 27 年 5 月 14 日に公表した平成 28 年 3 月期の連結業績予想の中で、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についてはアライアンス等、構造改革方針が具体化した時点であらためて公表するとしておりました。本件事業構造改革により発生する費用総額が現時点で確定できないことに加え、当社は本年度中に引き続き構造改革を推進する予定であることから、本件事業構造改革を踏まえた平成 28 年 3 月期の連結業績の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、あらためて公表させていただきます。

以 上